

# 事業計画書

## 第1 基本方針

当協会は、農林水産省関係法人として、農政の具体化や進捗状況等を踏まえつつ、我が国の重要な農産物である米麦の優良品種の普及、生産技術の改善、品質の向上、流通の円滑化、需要の拡大、経営の改善などが着実に行われるよう、関係者とも連携のうえ各般の事業を積極的に推進する。

特に、米に次ぐ主要食糧である麦の生産振興に寄与するため、国内産麦で従来品種よりも加工適性に優れ、収量や品質の高位安定化、病虫害や穂発芽に対する抵抗性の強い品種の開発・育成等につながる研究開発を支援する。さらに、道府県協会が地域において実施する米麦の生産対策、品質改善対策、流通合理化対策等の事業に対して経費の一部を助成するとともに、同事業に活用するための情報提供や研修会を開催する。

また、生産技術、品質向上及び経営改善等の面から、他の模範となる優良麦作農家及び麦作集団を顕彰するための全国麦作共励会を主催し、その取組内容を新聞や機関誌等で広く紹介する。加えて、民間流通麦の透明性のある適正な価格を形成するため、令和7年産の小麦、大麦及びはだか麦の播種前入札を公平かつ的確に実施する。

最近における国際的な穀物等の供給懸念から、食料安全保障の重要性が高まる中、国内産の麦や大豆の生産と需要の拡大を図ることが重要となっている。このため、国内産麦利用拡大等推進事業や令和5年度補正予算で措置された麦・大豆利用拡大事業への取組を行うこととする。さらに、国内産麦の生産農家の所得を確保しつつ規格外麦の円滑な流通を図り、併せて麦作の振興と良品質麦の安定的な供給に資するための国内麦流通円滑化特別対策事業についても継続実施する。

## 第2 事業内容

### 1 国内産麦の研究開発支援事業

国内産麦で従来品種よりも加工適性に優れ、収量や品質の高位安定化、病虫害や穂発芽に対する抵抗性の強い品種の開発・育成等につながる研究開発を支援するため「国内産麦の研究開発支援事業実施要領」に基づき、公募により事業採択された研究機関に対し助成金を交付する。

### 2 米麦改良対策推進事業

#### (1) 米麦改良促進助成

当協会の会員である道府県協会が、国内産米麦の生産対策、品質改善、流通合理化、啓蒙普及等のために地域において実施した事業に対して、「米麦改良事業助成金交付要領」に基づき、経費の一部を助成し、その促進を図る。

(2) 米麦改良研修会の開催

今後の米麦改良等に関する施策の浸透を図るため、道府県協会の参集を得て米麦改良研修会を開催する。

(3) 全国麦作共励会の開催

国内産麦の生産振興に寄与するため、11 団体で構成する「国内麦生産流通改善連絡協議会」において策定された事業計画及び「全国麦作共励会実施要領及び審査規程」に基づき、農林水産省等の後援・協賛を得て全国麦作共励会を全国農業協同組合中央会と共催する。中央審査委員会において各賞受賞者に決定された優良麦作農家及び麦作集団に対し、中央表彰式において農林水産大臣賞など各賞を授与するとともに、その取組内容を「全国麦作共励会表彰農家・集団の概要」に取りまとめ関係者に配布する。

### 3 情報提供事業

(1) 機関誌による情報提供

米麦に関する生産振興や流通の合理化等に資するため、機関誌「米麦改良」を隔月発行し、正会員、賛助会員等に提供する。

(2) ウェブサイトによる情報提供

民間流通麦の入札結果などの情報を、当協会のホームページを介して迅速かつ正確に伝達するとともに、国内産麦の利用拡大に関するイベント開催など、多岐にわたる情報の受発信を行う。

(3) 新聞等による情報提供

全国麦作共励会において表彰された麦作農家及び麦作集団の優良事例を新聞紙上において広く紹介し、国内産麦の生産技術及び品質の向上並びに経営改善に資する。また、道府県協会において活用が見込まれる刊行物や資料を適宜提供する。

### 4 民間流通麦促進対策事業

(1) 民間流通麦入札対策事業

国内産麦の円滑な民間流通を図ることを目的として国が制定した「民間流通麦促進対策実施要領」に基づき、令和7年産の小麦、大麦及びはだか麦の播種前入札を公平かつ的確に2回実施する。

## (2) 国内産麦利用拡大等推進事業

国際的な穀物の供給懸念から、食料安全保障の重要性が高まる中、小麦等についても需要を捉えた生産拡大や利用拡大を図る必要がある。このため、農林水産省等関係機関と連携のうえ「国内産麦利用拡大等推進事業実施規程」に基づき、小麦の品質を均一化して供給するための安定供給等支援事業、利用拡大に関する情報受発信やイベント事業等に取り組む。

## 5 国内麦流通円滑化特別対策事業

国内産麦の生産農家の所得を確保しつつ規格外麦の安定的な流通を図るため、国の事業を継承して当協会が制定した「国内麦流通円滑化特別対策事業実施要領」に基づき、特別対策事業を実施する。令和6年度については、同実施要領により設置された運営委員会において、令和5年産麦の生産者拠出金及び交付金交付単価を決定する。決定された生産者拠出金を全国集荷団体及び販売県集荷団体から受け入れるとともに、規格外麦の発生農家に対して交付する資金を全国集荷団体等へ支払う。

## 6 農林水産省補助対象事業

### (1) 麦・大豆利用拡大事業

令和5年度第1次補正予算により措置された「麦・大豆利用拡大事業」に基づき、国の助成を受け、国内産麦・大豆の利用拡大に向け、産地と実需のマッチング、情報発信、食品関連企業等が行う新商品の製造等に必要な機器の導入、試作品のプロモーション等に要する経費を支援する。

### (2) 事業実施状況報告及び事業評価報告

補助対象事業については、事業終了後事業実施年度の5年後（令和4年度補正予算により措置された事業については3年後）まで毎年度、事業実施状況を農産局長に報告することとなっている。このため、令和6年度は、平成30年度及び令和元年度補正予算で措置された「外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業」、令和2年度補正予算の「麦類利用拡大推進事業」、令和3年度補正予算の「麦・大豆利用拡大推進事業」、令和4年度補正予算の「麦・大豆利用拡大事業」の事業実施者について報告する。

また、事業実施計画において定めた成果目標の達成年度は、事業実施年度から5年後（令和4年度補正予算により措置された事業については3年後）の年度とされている。令和6年度は、平成30年度補正予算で措置された「外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業」について、各事業実施者の達成状況を評価のうえ農産局長に報告する。

# 令和6年度 収支予算書(正味財産増減ベース)

令和6年4月1日から令和7年3月31日

(単位:円)

科目	実施事業等会計					その他会計			法人会計 (管理費)	合計
	研究開発 支援事業 (公益目的事業1)	品質改善 事業等 (継続事業1)	流通促進 対策事業等 (継続事業2)	小計	円滑化特別 対策事業 (その他事業)	養・大豆利用 拡大事業 (その他事業)	小計			
							0	0		
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
特定資産運用益	0	0	355,000	355,000	5,153,000	0	5,153,000	0	5,508,000	
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	11,441,000	11,441,000	
負担金収益	0	2,500,000	0	2,500,000	0	0	0	0	2,500,000	
受取国庫補助金振替額	0	0	0	0	0	70,000,000	70,000,000	0	70,000,000	
受取生産者拠出金振替額	0	0	0	0	862,228,000	0	862,228,000	0	862,228,000	
特別積立金振替額	0	0	0	0	470,983,000	0	470,983,000	0	470,983,000	
雑収益	0	1,000	0	1,000	0	0	0	0	1,000	
経常収益計	0	2,501,000	355,000	2,856,000	1,338,364,000	70,000,000	1,408,364,000	11,441,000	1,422,661,000	
(2) 経常費用										
事業費	151,478,000	11,935,000	298,197,000	461,610,000	887,652,000	70,000,000	957,652,000		1,419,262,000	
役員報酬	7,164,000	1,194,000	7,164,000	15,522,000	7,164,000	0	7,164,000		22,686,000	
給料手当	8,620,000	1,439,000	8,620,000	18,679,000	8,620,000	0	8,620,000		27,299,000	
退職給付費用	1,162,000	194,000	1,162,000	2,518,000	1,162,000	0	1,162,000		3,680,000	
福利厚生費	1,939,000	326,000	1,939,000	4,204,000	1,939,000	0	1,939,000		6,143,000	
会議費	359,000	591,000	450,000	1,400,000	382,000	0	382,000		1,782,000	
旅費交通費	638,000	917,000	1,538,000	3,093,000	524,000	1,916,000	2,440,000		5,533,000	
通信運搬費	364,000	198,000	614,000	1,176,000	354,000	310,000	664,000		1,840,000	
減価償却費	0	0	31,000	31,000	0	0	0		31,000	
消耗什器備品費	150,000	25,000	150,000	325,000	150,000	0	150,000		475,000	
消耗品費	300,000	415,000	280,000	995,000	200,000	130,000	330,000		1,325,000	
印刷製本費	1,312,000	590,000	1,822,000	3,724,000	1,244,000	720,000	1,964,000		5,688,000	
光熱水料費	291,000	49,000	291,000	631,000	291,000	0	291,000		922,000	
広報宣伝費	37,000	7,000	1,027,000	1,071,000	37,000	900,000	937,000		2,008,000	
賃借料	1,954,000	514,000	1,964,000	4,432,000	1,964,000	5,590,000	7,554,000		11,986,000	
保険料	10,000	3,000	10,000	23,000	10,000	0	10,000		33,000	
諸謝金	330,000	245,000	230,000	805,000	230,000	210,000	440,000		1,245,000	
租税公課	21,000	4,000	43,000	68,000	21,000	0	21,000		89,000	
支払負担金	39,000	37,000	879,000	955,000	39,000	0	39,000		994,000	
支払交付金	0	0	0	0	862,228,000	0	862,228,000		862,228,000	
支払助成金	125,446,000	4,830,000	235,000,000	365,276,000	0	0	0		365,276,000	
委託費	281,000	47,000	34,413,000	34,741,000	281,000	14,330,000	14,611,000		49,352,000	
原材料費	0	0	0	0	0	2,580,000	2,580,000		2,580,000	
役員費	0	0	0	0	0	990,000	990,000		990,000	
整備費	0	0	0	0	0	40,200,000	40,200,000		40,200,000	
会場設営費	0	0	0	0	0	2,100,000	2,100,000		2,100,000	
雑役務費	0	0	0	0	0	24,000	24,000		24,000	
雑費	1,061,000	310,000	570,000	1,941,000	812,000	0	812,000		2,753,000	

